

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

(都道府県名:宮崎県 令和4年度)

市町村名	事業実施主体名	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 【共通目標】					メニュー (対象物・畜種等名)②	類別	事業実施後の状況② 【個別目標】					成果目標の具体的な実績②	海外展開に向けた進捗状況	事業内容 (工種・施設区分・構造・規格・能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時(令和元年)	1年後(令和3年)	2年後(令和4年)	目標値(令和4年)	達成率			計画時(令和元年)	1年後(令和3年)	2年後(令和4年)	目標値(令和4年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
			数量(t)	数量(t)	数量(t)	数量(t)	数量(t)			数量(t)	数量(t)	数量(t)	数量(t)	数量(t)					数量(t)	数量(t)	数量(t)	数量(t)				
宮崎市	宮崎県経済農業協同組合連合会	当該品目の供給量の増加	1,420t	-	1,010t	1,620t	-205.0%	茶	80	契約取引量より7以上増加	数量(t) 1,792 契約数量(t) 350	数量(t) 1,378 契約数量(t) 767	数量(t) 2,075 契約数量(t) 1,131	103.40%	計画時より41t契約数量が増加したものの、新型コロナウイルスや気象的要因、また生産者の廃業等により、生産量が減少した。	【集出荷貯蔵施設・農産物処理加工施設】 ・茶総合拠点 7,801.31㎡ ・荷捌管理システム ・仕上げ茶加工ライン一式 ・製品及び原料用冷蔵施設・可動ラック一式	2,170,481,500	857,149,000	0	0	1,313,332,500	R4.3.9	施設整備により、茶の取引機能の強化を行った結果、契約取引数量は増加した。しかし、新型コロナウイルスの影響による相場低迷で、廃業者数の増加や2、3番茶の減産により、想定以上に生産量が減少したことで、取扱数量、契約数量ともに目標値を下回る結果となった。今後、安定的な生産体系を確立していくため、契約取引を主軸とし、販売先とのマッチングを強化することで、取引数量の増加を図る。	施設整備による集荷機能の強化や仕上げ茶加工機械の導入により、ロットが確保され、契約量は増加したが、目標には届かなかった。コロナや世界情勢の変化等外部環境の変化が主な要因だが、今後目標を達成するために、契約取引先の連携強化を図るとともに、契約取引のニーズに対応できる生産体制を整備していく必要がある。また、消費量が伸びている海外への輸出量を増加するため、取引先の開拓と輸出相手国に応じた栽培体系の構築を支援する。		
宮崎市	宮崎県経済農業協同組合連合会	農畜産物の供給量を増加 (H29～R1平均)千切大根供給量 307,698kg	千切大根供給量 263,891kg	千切大根供給量 272,205kg	千切大根供給量 400,000kg	-38.4%	千切大根	126	当該品目の全出荷量に占めるブランド野菜の割合を5ポイント以上増加	全出荷量 302,529kg ブランド野菜 34,902kg 11.5%	全出荷量 263,891kg ブランド野菜 54,945kg 20.8%	全出荷量 272,205kg ブランド野菜 91,987kg 33.8%	全出荷量 400,000kg ブランド野菜 146,000kg 36.5%	89.20%	計画時よりブランド野菜の割合は22.3ポイント増加した	安全安心で高品質づくりのために、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理に取組んでおり、輸出志向の取引先へのニーズに対応している。	集出荷貯蔵施設建設 屋改修 (1,819.0㎡) 冷凍庫 448㎡ 冷蔵施設 327㎡ 選別機・ふるい機一式	381,242,400	131,407,000	0	0	249,835,400	R3.9.2	集出荷貯蔵施設、選別ラインを整備したものの、令和4年度の台風14号の影響により大根収量減少並びにコロナ禍により供給量が減少した。今後、生産量の確保を行い、選別ラインの有効化、販売先への販促を実施して、計画達成に向け取組む。	生産力、販売力の更なる強化に向け、生産現場における栽培技術向上による原料品質向上や、HACCPに準拠した工程管理による製品品質向上について、引き続き関係機関と連携を取りながら指導していく。	

(都道府県名：宮崎県 令和4年度)

市町村名	事業実施主体名	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 【共通目標】					成果目標の具体的な実績①	メニュー (対象作物・畜種等名)②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 【個別目標】					成果目標の具体的な実績②	海外展開に向けた進捗状況	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、産力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時 (令和元年)	1年後 (令和3年)	2年後 (令和4年)	目標値 (令和4年)	達成率					計画時 (令和元年)	1年後 (令和3年)	2年後 (令和4年)	目標値 (令和4年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
綾町	株式会社 綾・野菜加工館	当該品目の供給量の増加 (H29～R1平均) 出荷量 1,131,739kg ごぼう 144,803kg ほうれん草 988,936kg	出荷量 1,305,542kg ごぼう 177,378kg ほうれん草 1,128,164kg	出荷量 1,316,765kg ごぼう 214,364kg ほうれん草 1,102,401kg	出荷量 1,205,436kg ごぼう 159,284kg ほうれん草 1,046,152kg	251.0%	当該品目の供給量が計画時と比べて16.3%増加した。	野菜(ごぼう・ほうれん草)	130	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント以上増加	出荷量 1,034,987kg 契約出荷量 481,928kg 46.6%	出荷量 1,305,542kg 契約出荷量 933,873kg 71.5%	出荷量 1,316,765kg 契約出荷量 1,162,064kg 88.3%	出荷量 1,205,436kg 契約出荷量 982,074kg 81.5%	119.4%	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が計画時と比べて41.7ポイント増加した。	R5年6月9日付けでFSSC220000の認証を受けた。	農産物処理加工施設589㎡ 包装室 115㎡ 冷凍庫 357㎡ 荷受・前室 47.5㎡ 資材庫 47.5㎡ 等	202,565,000	92,075,000	0	0	110,490,000	R4.3.18	冷凍保管施設を整備することで、製造量の拡大と安定的な生産・出荷体制を確立することができ、供給量と契約取引の増加につながった。	冷凍保管施設を整備することで、製造量の拡大と安定的な生産・出荷体制を確立することができ、供給量と契約取引の増加につながった。		
小林市	こばやし農業協同組合	ほうれん草及びキャベツの供給量の増加 (H28～H30年平均) ほうれん草 1,827,350kg	ほうれん草 1,553,878kg	ほうれん草 1,499,210kg	ほうれん草 1,982,000kg	-212.1%	予冷库の導入により安定的な供給体制の整備が図られたが、アフラムシの被害や黄化症による病気の発生により供給量が18%減少した	野菜(加工・業務用ほうれん草・キャベツ)	130	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント以上増加	①出荷量 1,941,300kg ②うち契約量 970,650kg、 ③契約割合 50.0%	①出荷量 1,553,878kg ②うち契約量 1,499,210kg ③契約割合 100%	①出荷量 1,499,210kg ②うち契約量 1,499,210kg ③契約割合 100%	①出荷量 1,982,000kg ②うち契約量 1,700,000kg ③契約割合 85.8%	139.6%	当該品目の契約割合が50ポイント増加した	国際水準GAP認証取得に向けた検討を行うため、九州ブロックGAP推進シンポジウム等に参加。	【集出荷貯蔵施設】 予冷库 242㎡	39,101,700	17,773,000	0	0	21,328,700	R3.3.26	供給量は、繁忙期の雇用の確保が困難なことやほうれん草におけるべと病等の発生などの影響で他品目への転換等があり、面積が減少し未達成となった。契約割合の目標は達成したが、出荷量は目標数量に達しなかった。今後は、研修会や個別巡回などを通じ、適正な栽培管理を推進することにより、品質の安定化を図るとともに作業の効率化等による規模拡大により目標達成を目指す。	予冷库の整備により安定的な供給体制が構築でき、契約取引割合は増加した。しかし、供給量については、大規模農家などで増反の意向があるものの、繁忙期の雇用の確保ができていないことやほうれん草におけるべと病等の病害の発生などによりごぼうなどへの品目転換があり、作付面積の減少したため、目標未達となった。今後は、関係機関が連携して、研修会等による栽培管理の適正化を図るとともに、地域における分業体制の構築を進め、対象品目の規模を拡大させることで目標を達成できるよう指導していく。		

(都道府県名：宮崎県 令和4年度)

市町村名	事業実施主体名	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 【共通目標】				成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニ ュー 類 別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 【個別目標】				成果目標の具体的な実績②	海外展開に向けた進捗状況	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
			計画時 (令和元年)	1年後 (令和3年)	2年後 (令和4年)	目標値 (令和4年)				達成率	計画時 (令和元年)	1年後 (令和3年)	2年後 (令和4年)					目標値 (令和4年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
小林市	株式会社農業生産法人Rikiファーム	ハウレンソウ、ニンジン等の供給量 (H29~H31平均) ハウレンソウ、ニンジン等の供給量 1,558,211kg	1,823,099kg	1,810,706kg	1,849,000kg	86.9%	予冷库の導入により安定的な供給体制の整備が図られ、供給量が16.4%増加した	ホウレンソウ、ニンジン、ダイコン、ゴボウ、サイモヤ、キャベツ	130	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント以上増加	①生産量 1,430.462kg ②うち、契約取引量 620.653kg 契約割合 43.4%	①生産量 1,823.099kg ②うち、契約取引量 1,374.685kg 契約割合 75.4%	①生産量 1,810.706kg ②うち、契約取引量 1,411.708kg 契約割合 78.0%	①生産量 1,849.000kg ②うち、契約取引量 1,434.000kg 契約割合 77.6%	101.1%	全出荷量に占める契約取引の割合が34.6ポイント増加した	輸出の際に求められるGAPの認証取得に向けて、コンサルタンとを交え検討を実施中。 【集出荷貯蔵施設】 予冷库一式132㎡ (予冷库、ハイマスト式フォークリフト1台) 既存建屋撤去132㎡	42,231,200	19,196,000	0	0	23,035,200	R3.6.25	供給量、契約取引数量ともに事業実施前よりも増加し、契約取引の割合の目標は達成した。しかし、基幹品目であるほうれんそうを品目転換により増反したものの、ほうれんそうの黄化症が発生し、収量が大幅に減少したため、供給量が目標達成できなかった。 温暖な気象からの急激な気温低下による低温障害が要因と考えられるため、排水性の改善による根の発育の健全化や液肥の葉面散布による葉の充実化など適正な栽培管理を実施することで収量を確保し、目標達成を目指す。	予冷库の整備により供給量、契約取引数量ともに増加したが、基幹品目であるほうれんそうについては、県内全域で発生した黄化症の発生により収量が大幅に減少したため、供給量の目標が達成できなかった。 今後は、黄化症の対策として考えられる排水性の改善による根の発育の健全化や液肥の葉面散布による葉の充実化など適正な栽培管理の徹底を図るよう関係機関と連携して指導を行う。		
高原則	有限会社四農園	野菜(ほうれんそう、さといも、ごぼう)の供給量 (H29~H31平均) ほうれん草、さといも、ごぼうの供給量 1,943,919kg	2,065,298kg	2,204,004kg	53.3%	野菜(ほうれん草、さといも、ごぼう)の供給量が8.3%増加した	野菜(ほうれん草、さといも、ごぼう)	130	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を5ポイント以上増加	該品目の契約取引数量 全出荷量 2,317,737kg 契約取引数量 400,000kg 契約取引割合 17.3%	ほうれん草、さといも、ごぼうの契約取引数量 全出荷量 1,943,919kg 契約取引数量 1,261,000kg 契約取引割合 64.9%	ほうれん草、さといも、ごぼうの契約取引数量 全出荷量 2,065,298kg 契約取引数量 1,472,000kg 契約取引割合 71.3%	ほうれん草、さといも、ごぼうの契約取引数量 全出荷量 2,204,004kg 契約取引数量 801,000kg 契約取引割合 36.3%	284.2%	ほうれん草、さといも、ごぼうの契約取引数量が54ポイント増加した	GLOBAL GAPやISO22000を取得しており、取引先経由でタイへの輸出を行っている。 【農産物処理加工施設】 冷凍施設一式 4,080.53㎡ ・冷凍施設 ・ハイマスト式フォークリフト2台	769,412,969	349,733,000	0	0	419,679,969	R3.9.28	供給量、契約取引数量ともに事業実施前よりも取り組み量は増加した。しかし、目標年度は、基幹品目であるほうれんそうが年末年始の異常気象で寒害による黄化が発生し、収量が減少し、供給量が目標達成できなかった。対策として、ストレスに強い栽培を行うための、緑肥等をもちいた土づくりを行い、適正な栽培管理の徹底による反収の増加を図るとともに作付け面積を拡大することで目標達成を目指す。	冷凍施設一式の整備により供給量、契約取引数量ともに増加したが、基幹品目であるほうれんそうについては、県内全域で発生した黄化症の発生により収量が大幅に減少したため、供給量の目標が達成できなかった。 今後は、黄化症の対策として考えられる排水性の改善による根の発育の健全化や液肥の葉面散布による葉の充実化など適正な栽培管理の徹底を図るよう関係機関と連携して指導を行う。			

都道府県平均達成率	69.1%	総合所見	<p>県平均達成率は69.1%となった。全体6事業のうち5事業(6成果目標)で、十分な成果が得られていない。達成した1事業については、施設を整備することで、製造量の拡大と安定的な生産・出荷体制を確立することができ、供給量と契約取引の増加につながった。未達成の5事業における主な原因としては、台風などの気象災害や病虫害の発生、適期栽培管理不足等により安定的な出荷量の確保や品質の向上を図ることができなかったことや、コロナ禍による荷動きの停滞などにより、目標である供給量の増加やブランド野菜の出荷率の増加を達成することができなかった。</p> <p>このため、今後も適期栽培管理指導等、関係機関一体となった支援を実施し、収量・品質のさらなる向上・安定化を目指すとともに、製品品質の向上を図り販売先への販促・営業活動を強化することで、早期の目標達成につなげる。</p>
-----------	-------	------	---

(注) 1 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 2 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 3 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 4 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜種等名又は卸売市場名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時(令和元年)	1年後(令和2年)	2年後(令和3年)	3年後(令和4年)	目標値(令和4年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
西米良村	西米良村	加工向けゆず	被災前に比べて加工向けゆず生産量を1%以上増加	149t	146t	146t	83t	15t	-3300%	被災前に比べて加工向けゆず生産量が44%減少	農産物処理加工施設の修繕合併処理浄化槽(5人槽)1基グリストラップ、配管工事1式	2,021,580	918,000	0	1,103,580		R3.3.31	令和4年度は、収穫量が少ない裏年であったことから、ゆずそのものの出荷量が減少したことにより、計画値を大幅に下回ることとなった。表年・裏年の隔年結果による収穫量の変動を抑制するため、スマート農業に取り組み、青ゆずの収穫を促進し、安定した収穫量を確保できる体制の構築を目指す。	令和4年度は、収穫量が少ない裏年であったが、適期摘果の励行を実施し、基本栽培の励行に加え、スマート農業への取組を関係機関と連携を図り、目標達成を目指す。		

都道府県平均達成率	0%	総合所見	<p>県平均達成率は0%となった。全体1事業のうち1成果目標で、十分な成果が得られていない。未達成の成果目標における主な原因としては、収穫量が少ない裏年となり出荷量が減少したことで目標を達成することができなかった。</p> <p>このため、今後も適期栽培管理指導等、関係機関一体となった支援を実施し、収量のさらなる向上・安定化を目指し、早期の目標達成につなげる。</p>
-----------	----	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の1に準じて作成すること。
- 2 要領第7のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標ごとの達成率の平均値とすること。